

第4章

練馬区の魅力を楽しめるまちづくり

- 41 地域特性を活かした
 区内企業の活性化 …… 162
- 42 魅力ある商店街づくり …… 169
- 43 都市農業の振興と
 都市農地の保全 …… 170
- 44 みどりの保全と創出 …… 174
- 45 地域活動の活性化と
 多文化共生社会の実現 …… 177
- 46 文化・生涯学習・
 スポーツの振興 …… 182
- 47 練馬の魅力づくりと
 練馬ならではの観光の推進 … 193



野菜ウォークラリー
(6月)



ブルーベリー農園
(7～9月)

練馬区の様々な「農」の行事



大根
引っこ抜き大会
(12月)



ねりま漬物物産展
(2月)

41 地域特性を活かした区内企業の活性化

(1) 練馬区の産業振興施策

●練馬区産業振興ビジョンの策定

平成28年3月に、産業振興分野における区の基本的な考え方となる「練馬区産業振興ビジョン」を策定した。

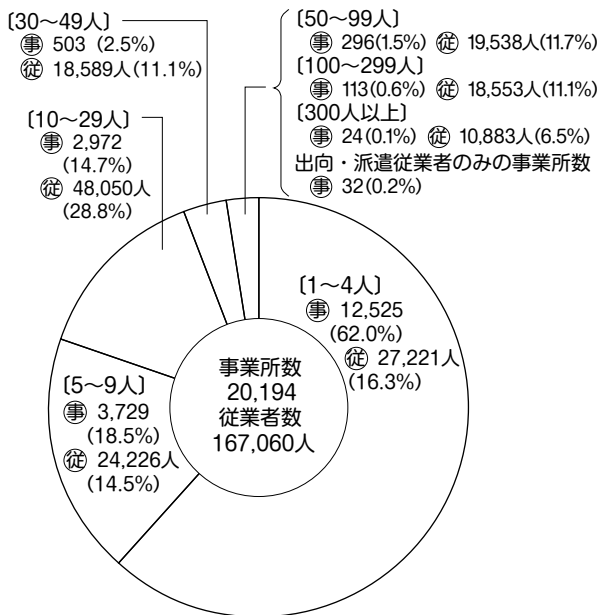
産業振興ビジョンでは、①72万人の人口が持つ活力を活かす、②事業者の強化と連携を推進する、③まちづくりと連動して産業振興を推進する、の3点を掲げて、区内経済の発展・振興と、区民生活が豊かになる連環の創出に取り組むこととしている。

●区の産業構造と特性

区の産業別構成では、卸売業・小売業（23.6%）、建設業（11.9%）、宿泊業・飲食サービス業（11.1%）、不動産業・物品賃貸業（10.0%）、生活関連サービス業・娯楽業（9.4%）、医療・福祉業（9.3%）を合わせると全体の75.3%となり、区民の日常生活に密着・関連した産業が4分の3を占めている。

また、事業規模では、従業者数20人未満の事業所が全体の91.4%を占め、区内産業活動の中心となっている。

【規模別事業所構成と従業者数】 平成24年2月1日現在



注：〔 〕内の記述は事業所の規模を示す。また、●は事業所数、◎は従業者数の略である。

資料：「平成24年経済センサス活動調査報告」東京都総務局統計部

【工場数と従業者数および出荷額】 平成26年12月31日現在

産業中分類	工場数	従業者数	出荷額
食料品	30	751	1,108,572
飲料・飼料等	—	—	—
繊維工業	19	131	119,270
木材・木製品	1	4	非公表
家具・装備品	9	163	425,386
紙・紙加工品	12	218	398,598
印刷・同関連業	18	311	411,869
化学工業	4	71	1,059,537
石油・石炭	—	—	—
プラスチック	16	139	155,432
ゴム製品	3	21	33,203
皮革・同製品	2	19	非公表
窯業・土石	5	54	429,025
鉄鋼業	—	—	—
非鉄金属	3	204	574,381
金属製品	12	140	196,707
はん用機械	3	38	106,519
生産用機械	8	82	110,643
業務用機械	13	177	197,183
電子・デバイス	3	31	14,270
電気機械	11	153	254,314
情報通信機械	3	165	340,947
輸送用機械	4	34	42,204
その他	14	126	158,176
総数	193	3,032	6,163,668

注：①本統計調査は、従業者4人以上の事業所を対象に実施。

②総数は非公表の数値を含む。

資料：「平成26年工業統計調査報告」東京都総務局統計部

●練馬区産業振興公社との連携

一般社団法人練馬区産業振興公社は、平成25年4月1日に、区内の産業振興と地域経済の活性化を目指す団体として発足した。（前身である一般社団法人ねりまファミリーパックを改組、名称変更した。）

26年度には、区民・産業プラザの指定管理者となり、施設の維持運営のほか、中小企業の経営相談から支援までを一体的に行う「練馬ビジネスサポートセンター」の業務を開始した。

区と公社は、産業振興に関する協定を締結し、区内事業者への専門的かつ継続的な支援を実現するために必要な事業を公社に移管した。互いに連携・補完しながら、区内の産業振興施策を展開している。

27年度の公社の事業内容は、次のとおりである。

1 練馬ビジネスサポートセンターの運営

- ① 起業・創業や経営に係る各種相談事業
- ② 起業・創業および経営者セミナーの開催
- ③ 経営支援に係る各種補助金の交付
- ④ 販路拡大・集客の支援

- ⑤ 産業情報の収集および提供
- 2 区民・産業プラザの維持運営
- ① 貸出業務（研修室、ホール等）
- ② 維持管理

3 勤労者福祉共済事業

中小企業で働く従業員と事業主のために、会員制の福祉共済事業「ねりまファミリーパック事業」を展開している。（詳細は165ページ「ねりまファミリーパック」参照。）

(2) 中小企業の経営を支援する

●産業融資による支援

1 産業融資あっせん事業

区内の中小企業が、区内金融機関から低利で融資を受けられるよう、あっせんを行っている。平成27年度は、景気対策特別貸付796件、54億473万円のほか、地球温暖化等環境対策特別貸付、アニメ産業特別貸付、創業支援特別貸付の融資あっせんを行った。

〔産業融資状況（業種別）〕 平成27年度

業種別内訳	貸付		
	件数(件)	金額(万円)	
建設業	617	443,316	
製造業	149	106,323	
運輸・通信業	83	62,119	
卸・小売・飲食業	469	277,232	
内訳	卸売業	160	124,725
	小売業	207	113,774
	飲食業	102	38,733
サービス業	372	213,702	
その他（不動産業含）	247	143,117	
合計	1,937	1,245,809	

2 小規模事業者経営改善資金融資（マル経融資）支援事業

日本政策金融公庫のマル経融資利用者に対し、支払った利子の一部を補助している。27年度は、495件に対し利子補助を行った。

●練馬ビジネスサポートセンターによる支援

中小企業の経営支援と起業・創業の支援として、次のような事業を行っている。

1 総合相談・専門相談

ビジネスマネージャーによる総合相談の他、起業・創業、労務、販路拡大・集客、経営および税務について各分野の専門家が相談に当たっている。

〔総合相談・専門相談状況〕

平成27年度

内容		件数(件)
総合相談		326
専門相談	起業・創業	174
	労務	63
	販路拡大・集客	202
	経営	87
	税務	112
出張相談		54
計		1,018

2 経営指導（企業診断）

中小企業診断士が経営改善等のために指導するもので、平成27年度は54事業所に出向き指導を行った。

3 経営者・後継者向けセミナー

経営力を高めるためのセミナーを年間を通じて定期的に開催している。27年度は8回開催し、計476人が受講した。

4 起業・創業セミナー

創業するための基礎的知識やノウハウを学ぶセミナー「創業！ねりま塾」を実施している。27年度に開催した4コースは、入門編242人、実践編87人、女性編91人、地域創業編33人が受講した。



〔女性のための起業セミナー ポスター〕

5 見本市等出展に対する支援

区内の中小企業およびその団体に見本市等に出展する経費の一部を補助している。27年度は7件の補助を行った。

6 ホームページ作成に対する支援

ホームページ未開設の企業等に対し、ホームページ作成費の一部を補助している。27年度は37件の補助を行った。

7 区内事業者等の連携による製品等開発への支援

区内事業者等が連携し取り組む製品・サービス等の開発に係る経費の一部を補助している。27年度は1件の補助を行った。

8 各種認証取得に対する支援

国内外の公共機関等が定めた規格の認証取得を予定している区内の中小企業者に対し、経費の一部を補助している。27年度は1件の補助を行った。

9 商店街空き店舗入居者に対する支援

区内の商店街にある空き店舗に入居し、新たに開店する区内の中小企業者に対し、店舗の内外装改修工事費および賃借料の一部を補助するとともに、経営面のサポートを行っている。27年度は27件の採択を行った。

10 受発注企業商談会

中小企業の販路開拓を支援するため5区合同で受発注企業商談会を開催している。27年度は21社の受注企業に対して82社の企業が参加し、133の商談を行った。

- ・開催日 平成27年11月27日
- ・場所 巣鴨信用金庫本店
- ・主催 (一社)練馬区産業振興公社、(公財)板橋区産業振興公社、北区、豊島区、文京区、(公財)東京都中小企業振興公社

11 ねりま産業情報紙「neri・made (ネリマデ)」の発行

中小企業の経営者や商店会への産業振興に関する情報提供のため、「neri・made (ネリマデ)」を発行している。27年度は2回発行した。

[neri・made 創刊号]



12 景況調査の実施

区内中小企業の景況などを四半期ごとに調査し、その結果を中小企業や関係機関に提供している。

●商工業団体との連携強化、各種団体への支援

1 商工業団体等への支援

区内の商工業団体等が行う事業に対して補助金を交付するなどの支援を行っている。

2 生鮮食料品共同販売事業への支援

青果物・食肉・魚介類の各小売業組合に対して、自主的な共同購入・共通価格の販売を通して、各組合の協業化を促進し、健全な経営基盤の強化を図るため、補助金を交付するなどの支援を行っている。平成27年度は、生鮮食料品全体で3小売業組合、延べ144店舗が参加した。

[共同販売事業実施内容]

平成27年度

品目	特売日
青果物 7品目	5/29、6/12
食肉 3品目	6/20、9/8、11/10、2/9、3/8
魚介類 5品目	12/10、12/11

3 家屋修繕等小規模工事あっせん事業の実施

区民の小規模な家屋修繕工事に対する需要に応えるとともに、区内中小建設業者等の振興を図るため、区内事業者団体へ小規模工事のあっせんを行っている。27年度は、245件のあっせんを行った。

4 公衆浴場への支援

公衆浴場の利用喚起および経営の安定を図るため、季節事業、施設設備改善および燃料費に対して補助金

を交付するなどの支援を行っている。27年度は、施設設備改善は10軒、季節事業および燃料費は26軒に補助を行った。

5 中小企業サポートガイドブックの発行

区内の中小企業者、創業者、勤労者、就職希望者を対象にした、区および区内産業団体等の主な産業振興施策をまとめた「中小企業サポートガイドブック」を毎年発行している。

●アニメ産業への支援

区内には約80のアニメ制作会社が集積し、日本のアニメを支えている。区は、アニメ産業に対し、様々な支援を行っている。

1 アニメ産業振興

(1) 一般社団法人練馬アニメーションへの支援

(一社)練馬アニメーションが行うアニメ制作に携わる人材育成事業や、カナダ・ケベック州のアニメ制作会社との国際ビジネス展開実現のための支援を行った。

(2) アニメ制作企業等の立地促進

アニメ産業の集積をさらに強化するため、アニメ制作関連事業者の区内誘致・創業支援を目的として、移転費・賃料等を支援する補助制度を設けている。

(3) フランス・アヌシー市とのアニメ産業交流

世界最大規模のアニメ映画祭が開催されるフランス・アヌシー市と、平成21年4月にアニメ産業交流協定を締結した。27年度は小学校間でアニメ作品による相互交流を行った。

2 アニメ文化普及・地域振興

(1) 練馬アニメカーニバル

練馬区のアニメの魅力を区内外に発信するために毎年開催している。

- ・開催日 27年10月17～18日
- ・場所 練馬駅北口周辺
- ・主催 練馬アニメカーニバル推進連絡会
- ・内容 アニメの学校@ねりま、アニメキャラクターショー、TVアニメ作品のステージプログラムなど



[告知ポスター]

・来場者 約12,000人

(2) アニメ産業と教育の連携事業

区内の小・中学校において、アニメ産業やアニメの表現技法を学習する事業を実施している。27年度は、14校で延べ17授業を実施した。

(3) アニメ情報の発信

①PR冊子「アニメ・イチバンのまち 練馬区」

(日本語版・英語版・中国語版)の配布

②練馬アニメーションサイトの運営

③練馬区公式アニメキャラクター「ねり丸」によるPR事業

(4) アニメプロジェクトin大泉

日本のアニメ発祥の地である大泉で毎年開催している。

- ・開催日 27年5月24日
- ・場所 大泉学園駅北口周辺
- ・主催 アニメプロジェクトin大泉推進連絡会
- ・内容 アニメ作品の上映、アニメキャラクターショー、セル画体験教室など
- ・来場者 約12,000人

●練馬産業見本市の開催

優れた技術や特徴のある商品など区内産業の魅力を多くの区民に伝えることを目的として開催している。

- ・開催日 平成27年10月18日
- ・場所 としまえん屋内館
- ・主催 練馬区
- ・共催 (一社)練馬産業連合会、(一社)練馬区産業振興公社
- ・後援 (公財)東京都中小企業振興公社、東京商工会議所練馬支部、練馬区商店街連合会、(公社)練馬東法人会、(公社)練馬西法人会、東京あおば農業協同組合、(一社)練馬アニメーション、練馬漬物事業組合、練馬区伝統工芸会
- ・内容 商品やサービスの展示、販売のほか、映像、体験、ステージなどのブースを事業者が出展
- ・来場者 約13,000人

●練馬区伝統工芸展

- ・期間 平成27年10月12日～14日
- ・場所 練馬区立区民・産業プラザ
- ・主催 練馬区伝統工芸会
- ・後援 練馬区、練馬区教育委員会、(一社)練馬区観光協会、(一社)練馬区産業振興公社
- ・内容 東京手描友禅、東京染小紋、江戸筆等14業種の展示・実演・体験・販売
- ・来場者 3,203人

●ねりま漬物産展

- ・期間 平成28年2月5日～7日
- ・場所 練馬区立区民・産業プラザ
- ・主催 練馬漬物事業組合

・後援 練馬区、(一社)練馬区観光協会、(一社)練馬区産業振興公社、(一社)練馬産業連合会

・内容 練馬大根本干したくあん等の漬物の展示・即売

●区民・産業プラザの運営

区内産業の振興、区民の文化活動と相互交流の促進ならびに地域における公益的な活動の支援および協働の推進を図ることを目的として、平成26年4月に練馬駅北口のCoconeri(ココネリ)3・4階に開設した施設である。

区民・産業プラザには、中小企業の経営支援と起業・創業の支援に取り組む「練馬ビジネスサポートセンター」が設置されている。

〔区民・産業プラザ利用状況〕

平成27年度

施設名	利用状況	
	利用件数	利用者数
ホー ル	462	74,043
産業イベントコーナー	190	—
研修室 1	647	38,808
研修室 2	857	25,283
研修室 3	669	12,769
研修室 4	514	9,083
研修室 5	628	11,761
多目的室 1・2	1,344	15,486
産業・観光情報コーナー	—	75,812
計	5,311	263,045

(3) 中小企業の勤労者と就労を支援する

●福利厚生事業への支援

区は、(一社)練馬区産業振興公社への運営補助を通して、区内中小企業の従業員に対する福利厚生の充実に努めている。

1 ねりまファミリーパック

練馬区産業振興公社が実施する会員制の福祉共済事業で、中小企業に勤務する勤労者と事業主を対象として、給付金の支給、遊園地等のチケットあっせん、人間ドック利用補助などを行っている。なお、平成27年度末の会員数は11,812人である。

2 各種共済制度の周知

国の退職金共済制度などを、会報への掲載やパンフレットの配布などで周知している。

●勤労者への支援

勤労者の労働意欲を高め区内中小企業への定着化を

を図るため、従業員表彰や労働相談により勤労者を支援している。

また、就労支援については、公共職業安定所（ハローワーク）などの役割が大きいですが、区でも就労希望者の便宜を図るため、積極的に取り組んでいる。

なお、区内事業所の労働組合は、平成27年6月末現在で105組合、組合員数22,390人となっている。

1 商工業従業員表彰

区内の中小企業における従業員の定着と勤労意欲の向上を図るため、永年勤続者を表彰している。27年度は商業関係81人、工業・建設業等関係42人を表彰した。

2 労働相談

勤労福祉会館とサンライフ練馬において、専門家が、労働問題に関する相談を受け付けている。

3 労働講座

社会的に高い関心もたれている労働問題を取り上げ、勤労福祉会館で労働講座を開催している。27年度は、「経営分析講座」「春闘情勢講座」「労働法講座」「労務管理実務講習会」の4講座を開催し、延べ249人の参加があった。

4 職業相談・紹介

石神井公園区民交流センター2階に設置されている「ワークサポートねりま」では、15歳以上を対象に職業相談・紹介に応じるとともに、求人情報自己検索機による職業情報を提供している。27年度は14,349件の相談があった。

また、26年4月から、求人情報自己検索機や就労相談窓口を増設するとともに、新たに個別相談窓口を設置し機能拡充を図っている。

5 就労支援

若年者向けの就職面接会「ヤング応援就職面接会in練馬」を、27年11月と28年2月に開催した。延べ121人の参加があり、12人が正社員として就職した。

また、26年4月に石神井公園区民交流センター2階に開設した「シニアしごと支援コーナー」では、高齢者の就職を促進するための講座を27年9月、11月、28年3月に開催し、延べ65名の参加があった。

6 内職事業所の情報提供

家庭外において就業することが困難な内職希望者に対し、内職求人事業所に関する情報提供を実施している。27年度は、延べ460人に情報提供を行った。

●勤労福祉会館およびサンライフ練馬の運営

1 勤労福祉会館

中小企業に働く勤労者の文化・教養と福祉の向上を図ることを主な目的として開設した施設である。

平成27年度は、簿記教室、宅建講座などの事業を実

施し、延べ6,633人の参加があった。

〔勤労福祉会館利用状況〕

平成27年度

施設名	利用状況	
	利用件数	利用者数
	件	人
集会室	921	46,295
会議室（小）	860	7,781
会議室（中）	765	15,071
会議室（大）	840	24,556
和室（小）	839	5,439
和室（大）	646	9,816
職業講習室兼会議室	786	9,467
音楽室	802	13,081
料理室	332	5,060
トレーニング室	—	37,311
展示コーナー	150	—
囲碁・将棋コーナー	—	6,757
卓球開放	—	1,929
計	6,941	182,563

2 東京中高年齢労働者福祉センター（サンライフ練馬）

中高年齢労働者の雇用の促進と福祉の向上を図ることを目的として設置した施設である。

27年度は、ボディーコントロール体操、絵手紙教室などの事業を実施し、延べ784人の参加があった。

〔東京中高年齢労働者福祉センター

（サンライフ練馬）利用状況〕

平成27年度

施設名	利用状況	
	利用件数	利用者数
	件	人
体育室	1,653	18,378
トレーニング室	31,621	28,134
和室 第一	544	6,884
和室 第二	503	3,883
会議室	656	8,700
研修室 第一	793	10,689
研修室 第二	617	8,566
クラブ室	430	4,102
職業講習室	605	8,580
計	37,422	97,916

(4) 消費者の自立を支援する

●消費者意識の啓発

1 消費者講座

日々の暮らしの中で、消費者が直面している問題を取り上げ、消費者意識を高めるための学習の機会を提供している。

〔消費者講座〕

平成27年度

講座名	概要	開催回数	参加者数
消費者講座	身近な消費生活に関する問題を、講演や実習により学習する講座。 時間やお金の節約方法を学ぶ講座や炭電池作りで環境を考える親子講座を実施した。	5回	170人
消費者教室	消費生活センター運営連絡会の自主企画による講座。 食生活を見直したり、環境について考える講座を実施した。	実技形式 5回	431人
		講座形式 6回	

2 消費生活展

パネル展示や実演などにより、消費者団体の活動の成果や問題提起を通して、消費者意識の啓発を行っている。

平成27年度は、公募による消費者団体やグループで構成する実行委員会（19団体）の企画・運営により、6月20・21日に石神井公園区民交流センターで開催し、延べ2,307人が来場した。

移動生活展は、区役所本庁舎アトリウムで10月9～15日に開催し、延べ2,006人が来場した。

3 消費者だより

消費生活相談を通じて収集した情報の提供と、消費生活に関する知識の普及による区民の消費生活の安定と向上を図るため、消費者だよりを発行している。主な内容は、「柔軟剤」「自転車事故の保険」などであった。

●消費者の安全の確保

1 消費生活相談

消費者が安全で安心な生活を送るために、専門相談員による消費生活相談窓口を開設し、各種相談に応じている。

平成27年度の相談件数は5,011件で、前年度（4,922件）に比べ1.8%増加した。一方で、総件数のうち60歳以上の方の相談が、全体の31%を占めるほか、契約・購入金額別件数で見ても300万円以上の相談の約半数が60歳以上の方からのものであり、高齢者の消費者被害が深刻なものとなっている。

消費生活相談では様々な相談に対応しているが、国民生活センターや消費者庁、都、警察、福祉関係部署などとも連携を図り、相談の解決と情報提供に努めている。

〔相談が多かった商品・サービスの種類（上位5位）〕 平成27年度

順位	区分	件数
1	運輸・通信サービス	1,421件
2	教養娯楽品	402件
3	レンタル・リース・貸借	362件
4	食料品	282件
5	金融・保険サービス	267件

2 販売事業者等立入検査

家庭用品品質表示法および製品安全関連4法（※）に基づき、販売事業者等に対する立入検査を実施し、適正な表示がされた商品が販売しているか確認を行っている。27年度は延べ5事業者、66品目について検査を行い、おおむね適正に表示されていた。

※製品安全関連4法

電気用品安全法、ガス事業法、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律、消費生活用製品安全法

●石神井公園区民交流センターの運営

1 石神井公園区民交流センター

区民の文化活動と交流の場の提供、区内産業振興に関する情報発信、職業・就職相談のための場の提供などを目的として設置した施設である。

消費者施策・活動の拠点となる「消費生活センター」の機能を担うほか、就労支援を行う「ワークサポートねりま」「シニアしごと支援コーナー」が設置されている。

〔石神井公園区民交流センター利用状況〕 平成27年度

施設名	利用状況	
	利用件数	利用者数
	件	人
展示室兼集会室 （展示利用）	—	—
展示室兼集会室 （集会利用）	606	37,410
大会議室（1）	906	12,245
大会議室（2）	905	11,829
会議室（1）	863	8,466
会議室（2）	792	6,501
会議室（3）	776	7,713
和室（1）	719	5,421
和室（2）	707	4,244
研修室	817	8,379
テント室	559	6,052
料理実習室	314	6,174
保育室	151	847
計	8,115	115,281

2 消費生活センター

消費生活センターは、区の消費者行政の拠点として、消費生活に関する各種啓発事業を実施するほか、消費者の自主的な活動を支援するため、研修室、テスト室、料理実習室、消費者団体活動室を設置している。また、消費生活相談では消費者と事業者との契約に関するトラブルなどの相談を専門相談員が受けている。

さらに、消費者の参加を積極的に推進するため、区民の自主的参加により組織される運営連絡会と連携して、消費者教室の企画・運営、啓発用パネルの作成、情報誌の編集などを行っている。